

社外取締役パネルディスカッション

2026年3月4日(水) 14:30~15:30

登壇者プロフィール

パネリスト



鹿島 かおる

監査委員(委員長)、指名委員、報酬委員
三井住友トラストグループ在任期間:4年
取締役会出席状況:100%

新日本有限責任監査法人常務理事、EY総合研究所株式会社代表取締役などを歴任し、2019年6月から2年間三井住友信託銀行株式会社の社外取締役、2021年6月以降当社社外取締役を務める。



藤田 裕一

監査委員
三井住友トラストグループ在任期間:1年
取締役会出席状況:100%

東京海上ホールディングス株式会社において、専務取締役、Chief Investment Officer(CIO)、常勤監査役などを務めたほか、公益社団法人日本監査役協会常任理事などを歴任し、2024年6月以降当社社外取締役を務める。

モデレーター



稲葉 章代

三井住友トラストグループ株式会社
フェロー役員

セルサイド・バイサイドで約20年間アナリスト。2003年のSRIファンド年金向け第1号設定以来、ESG業務にも長く関わる。投資家、アドバイザーを経て、2020年4月より、当社サステナビリティ推進部長、2023年4月より現職

※ 社外取締役の在任期間は2025年6月末時点、取締役会出席状況は2024年度の状況です。

ガバナンス体制の特徴

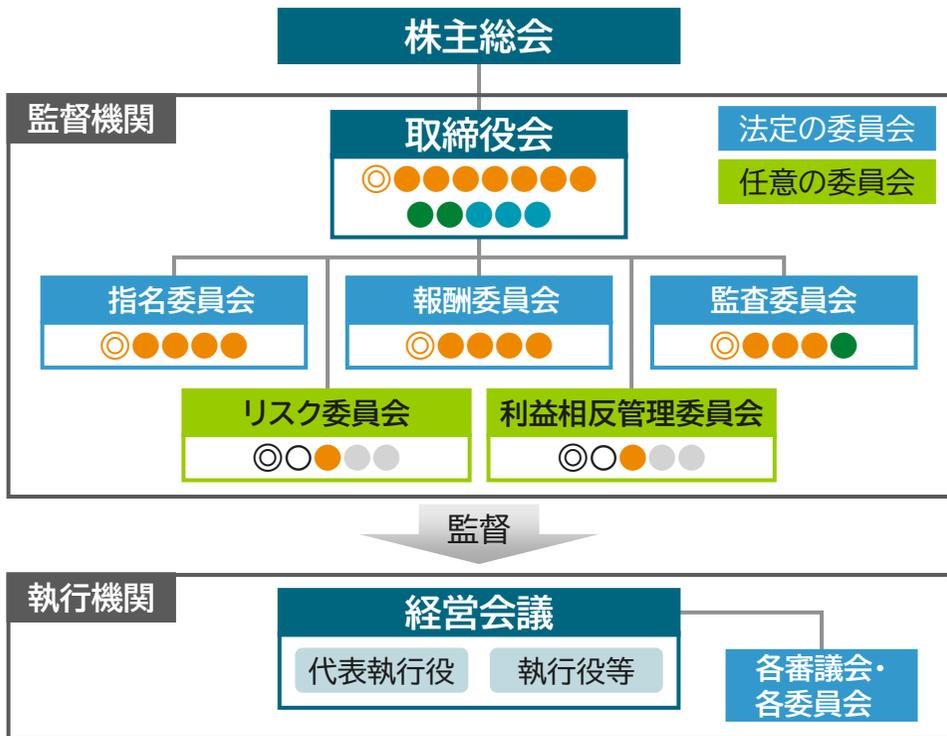
監督体制

- 指名委員会等設置会社
- 取締役会議長および法定委員会の各委員長は、全て社外取締役

25年度の
変更点

- 取締役会メンバーの過半が社外取締役(社外8:社内5)
- 指名・報酬委員会の構成員は社外取締役のみ
- 社内より女性取締役を選任し、女性取締役比率23%に

- ◎: 社外(取締役、議長・委員長)
- : 社外(有識者)
- : 社内(取締役)
- : 社内(非執行)
- ◎: 社外(有識者、委員長)
- : 社内(執行)
- : 執行役(非取締役)



取締役種別による割合

独立社外取締役



女性取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

主な取り組み

監査役会
設置会社

- 2011年 ● 経営統合。監査役会設置会社を選択
- 2015年 ● 任意の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置

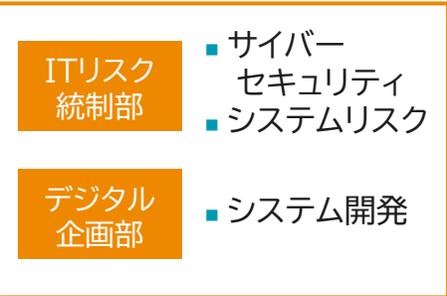
指名
委員会等
設置会社

- 2017年 ● 機関設計の変更
 - 社外取締役を取締役会議長に
 - 任意のリスク委員会、利益相反管理委員会を設置
- 2018年 ● グループ子会社の機関設計の整備
 - TAM: 監査等委員会設置会社
 - TB・日興AM(現: Amova): 監査等委員会設置会社
- 2019年 ●
- 2021年 ● 取締役会のありたい姿の定義
 - スキルマトリクス設定
 - 政策保有株式ゼロ方針公表
- 2022年 ● ありたい姿に向けた監督各主体の役割定義
- 2023年 ● 先進他社事例を踏まえたベンチマーク評価と持続的高度化
- 2025年 ● 本格的なモニタリング・ボードへの移行
 - 取締役会の社外取締役過半化
 - 指名委員会・報酬委員会を社外取締役で構成
 - 監査委員会の社外取締役比率向上

スキル・マトリックスと法定委員会の構成

氏名	スキルマトリックス							法定委員会				
	企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・運用・資産管理	デジタル・IT・テクノロジー	サステナビリティ			国際性 ^{*1}	指名	報酬	監査
						環境	社会	DE&I				
松下 功夫	●	●				●	●		●	◎	○	
河本 宏子	●		●					●		○	◎	
加藤 宣明	●				●	●	●		●	○	○	
鹿島 かおる	●	●	●					●		○	○	◎
伊藤 友則				●		●		●				○
渡辺 一	●	●	●	●		●	●	●		○	○	
藤田 裕一	●	●	●	●		●		●				○
榊原 一夫			●				●					○
大久保 哲夫	●	●	●	●		●	●	●				
加藤 功一	●			●								○
高倉 透	●		●	●		●	●	●				
佐藤 正克	●	●	●	●								
松本 千賀子	●	●	●	●		●	●	●	●			

デジタル/IT/テクノロジー
スキルの補強^{*2}



*1: 海外勤務等の経験の有無にて判断

*2: デジタル・IT・テクノロジースキルの更なる強化が課題。執行側であるIT審議会等における外部有識者からの意見などを踏まえた監督側の審議を実施

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。